4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に、当該入札説明書に添付した仕様書の総合評価を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当官等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　本入札は、平成27年度予算の成立を前提条件とする入札である。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary (No, 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Koike, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance and operation of GNSS earth observation network system (GEONET central office) 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2015 through 31, March, 2016
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “provision of services” in Kantou・Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　have proven to have actually performed the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned
⑤　be the person who proved that the system of business completion such as the expected engineer must accomplish the job was prepared about the business concerned
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　25, February, 2015
⑻　Contact point for the notice : Masaaki Matsuura, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

○第２号
1　調達内容
⑶～⑺は、第１号１⑶～⑺と同じ
⑴　品目分類番号　67、29
⑵　購入等特定役務及び数量　ＧＮＳＳ連続観測システム（電子基準点等）の保守　一式（電子入札対象案件）
2　競争参加資格
⑴、⑶～⑻は、第１号２⑴、⑶～⑻と同じ。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑸は、第１号３⑴～⑸と同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成27年２月26日11時00分　国土交通省国土地理院１階入札室
4　その他
⑴～⑽は、第１号４⑴～⑽と同じ。
5　Summary (No, 2)
⑴, ⑷～⑹① and ⑹③～⑻　the same with notice above (No, 1) ⑴, ⑷～⑹① and ⑹③～⑻
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance of GNSS earth observation network system (GNSS-based control stations), 1 set
⑹②　have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Kantou・Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月15日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
木曽川上流河川事務所長　大澤　健治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　日野揚排水機場で使用する電気（電子入札対象案件）
契約電力540kW
年間使用予定電力量259,681kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合は、その内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。